

〔共同研究：政策金融に関する日中比較研究〕

中国経済における内需拡大の課題*

——消費率の低下要因分析を焦点に——

唐 成

1. はじめに

米国に端を発する金融危機・経済危機は中国にも伝播し、経済成長率は2007年の13.0%から2008年の9.6%へと大幅な落ち込みを見せた。しかし、日本や欧米などの先進国経済はいまだに不況から完全に抜け出せていない現状とは対照的に、中国はいち早くV字型の景気回復を遂げており、世界経済の回復に欠かせない重要な存在となっている。その背景には、中国政府によるマクロ経済政策の素早く方向転換、4兆元をはじめとする一連の強力な景気対策が遂行された結果である（唐成，2011a）。

しかし、中国はもうこの「100年に一度」と称される世界金融危機から抜け出したのであろうか。その答えを探るためには、必然的にこの間の景気悪化は「金融」危機による影響であったかどうかという問いにたどり着く。その答えは否である。中国経済に世界金融危機と呼ぶべき事態が到来したというよりも、輸出低迷という外需の急激な減少によって経済環境が悪化したのである。それは中国経済の外需依存型、労働集約型モデルを反映した結果に他ならない。したがって、この原因を本質的に解消しなければ、中国経済の危機は去ったことにならないのであろう。

では、世界経済危機は中国経済にいったい何をもたらしたのであろうか。それはグローバル経済化が進む中で、輸出依存型の成長モデルは高いリスクを持っていることを証明したのである。言い換えると、これまでの経済成長方式を転換していく必要性の警鐘を鳴らしてくれたのである。また、2010年に入ってから、各地で相次いで起きている外資系企業の賃上げストライキが象徴しているように、中国の安価な労働力の時代は、もはや終わりを告げようとしている。

したがって、持続的な経済成長を維持していくためには、経済成長の原動力として内需拡大に重点を置くべきである。その意味では、世界金融危機は表では中国の景気後退を加速させたが、実質上、中国の経済成長方式に大きな衝撃を与えたことに違いない。

* 小論は2010年度アジア政経学会西日本大会（京都大学）の共通論題『世界経済不況下のアジア経済の躍動——その経済構造と政府の役割——』の報告内容を修正したものである。

キーワード：投資主導型，輸出主導型の成長モデル，家計消費，内需拡大

2010年10月に開かれた中国共産党大会では、2011年からの第12次五カ年計画の基本方針を定めた。従来の五カ年計画に比べて、今回の基本方針にはいくつかの特徴が挙げられる。第1に、これまでの計画が示してきた GDP 成長率など具体的な数値目標は一切入っていないことが挙げられる。特に現行の五カ年計画にあった「経済建設を中心とする」との文言も削除され、従来の経済成長を重視する姿勢から、環境に配慮し、消費と投資のバランスを取るなど成長の「質」を重視する考えを鮮明にしている。第2に、「経済発展と歩調が合った家計の収入の増加」という文言や「都市住民と農民の収入がまんべんなく速いペースで増えるようにする」と表明したことは、内需拡大を最重要課題との認識を示していることが言える。

このように、第12次五カ年計画のキーポイントはまさに経済成長方式の転換に重点を置いてある。そもそも、経済成長方式の粗放型から集約型への転換を実現していくことが1996年からの第8次五カ年計画の既定路線であった。しかし、これまでの経済成長方式は粗放型から根本的に転換されておらず、中国の経済成長における投資主導型、ないし輸出主導型の発展パターンは依然維持されてきた。

しかし、これからの第12次五カ年（2011～2015年）を通じて、中国は果たして内需拡大に転換することが可能なのか。本論の目的はそのカギとなる家計消費に焦点を当てて、なぜ家計消費率が低下し続けてきたのか、その要因を分析したうえで、その課題解決するための政策提言を提示したい。

2. 中国経済の成長パターン

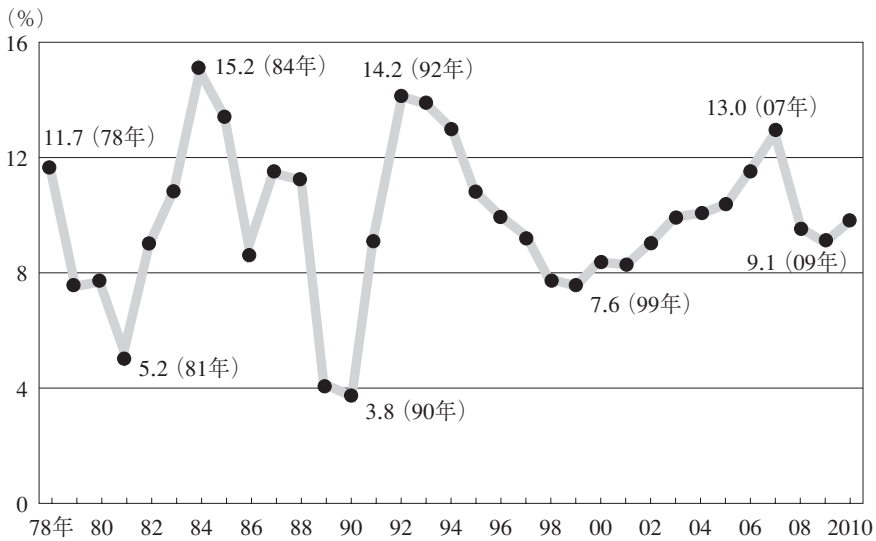
2.1 景気サイクルとリーマン・ショック

中国経済は2003年から二桁の成長率を連続5年間も維持していたが、2008年は前年度の13.0%から9.6%へ低下し、2009年にはさらに9.1%にとどまっている。しかし、中国経済の減速は果たしてリーマン・ショックによる起因であるだろうか。ここでは、景気サイクルの視点から経済成長率の特徴を捉えてみる。図1は中国経済の成長経路である実質 GDP 成長率を示している。それによれば、1978年以降の中国経済は3回の景気サイクルを経験している。第1回のサイクルは1981年から1990年の期間であるが、谷の1981年（5.2%）から山への局面である1984年（15.2%）へと急速に上昇した後、1990年に再び谷の3.8%へと転じていた。第2回のサイクルは1992年に山となり、成長率は14.2%に達したあと、下降局面の1999年に谷の7.6%を迎えた。第3回のサイクルは1999年から緩やかな上昇傾向が続けられた後、2007年に山の13.0%へとのはったあと、わずか2年で2009年に9.3%へと後退した。

この3回の景気サイクルの期間はいずれも8-10年ほどである一方、平均経済成長率は9.3%、10.0%、9.7%の高さである。このように、景気サイクルの特徴からみれば、中国経済は2008年からは景気後退期に入っていくことが明らかなことである。したがって、リーマン・ショックの影響がなくても、2008年の経済成長率は低下していたはずである。

しかし、経済成長率は1990年代後半から次第に緩やかな低下、上昇の動きを示しているこ

図1 中国経済の成長経路 (%)



出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』より筆者作成。

とから、2007年の13.0%から2008年の9.6%へと一気に急降下したことは明らかにリーマン・ショックによる影響が大きいことが考えられる。また、2009年の第1～3期のGDP成長率もわずかに6.8%にとどまっていた。そういう意味では、リーマン・ショックは中国の景気減速を拡大させたというのが妥当な見方としてとらえるべきである。

2.2 GDP成長率への寄与度が低くなった消費項目

ここでは、需要サイド（支出面）からみた1978年以降のGDP成長はどのような特徴を持っているかを明らかにしてみる。需要サイド（支出面）からみたGDPは次の(1)式のように示される。すなわち、

$$\begin{aligned}
 \text{GDP} = & \text{最終消費支出（家計最終消費支出+政府最終消費支出）} \\
 & + \text{総固定資本形成（民間投資+政府資本形成+在庫投資）} \\
 & + \text{純輸出（輸出-輸入）} \qquad (1)
 \end{aligned}$$

(1)式をもとに作成した表1からは、最終消費支出の平均成長率は一貫して低下し続けているという大きな特徴が得られる。より具体的に言えば、最終消費支出の比率は1978～1991年の5.9%から1992～2001年の5.7%へと低下し、2002～2007年には4.2%へとさらに大きく低下したのである。他方、逆の動きとして、総固定資本形成の成長率は同時期の3.3%から4.3%へと上昇し、2000年代には5.1%にも達している。特に、2009年は前年の4.6%から一気に8.7%へと大きく伸びており、中国政府による公共投資主導の景気対策の結果を反映したものととなっている。

同じく、表1では、各支出項目の変動が国内総支出（GDE）成長率に対してどの程度影響

表1 GDPの構成(%)

GDPの構成要因	年平均実質成長率(%)			国内総支出 (GDE)
	最終消費	総固定資本 形成	純輸出	
1978~91年	5.9	3.3	0.04	9.3
1992~01年	5.7	4.3	0.4	10.4
2002~07年	4.2	5.1	1.5	10.8
2008年	4.2	4.6	0.8	9.6
2009年	4.1	8.7	-3.7	9.1
実質GDP成長への寄与度(%)				
1978~91年	63.1	29.8	7.1	100.0
1992~01年	55.1	38.7	6.2	100.0
2002~07年	39.4	48.6	12.0	100.0
2008年	43.5	47.5	9.0	100.0
2009年	45.4	95.2	-40.6	100.0

出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』より筆者作成。

を与えたかも示している。各項目の寄与度を見てみると、最終消費支出の寄与度は低下傾向にある一方で、総固定資本形成の寄与度は上昇傾向を示している。総じていえば、1978~1991年と1992~2001年の寄与度の大きい項目は最終消費支出であったが、2002年以降は、総固定資本形成がもっとも大きく成長に寄与していることがわかる。この構図は、リーマン・ショック以降の景気対策における投資主導による景気回復によって、よりはっきりとしている。また、2002年以降の純輸出の寄与度も大きくなっているが、リーマン・ショックの影響により、2009年の寄与度は逆に-40.6%と大きなマイナス要因として作用している。

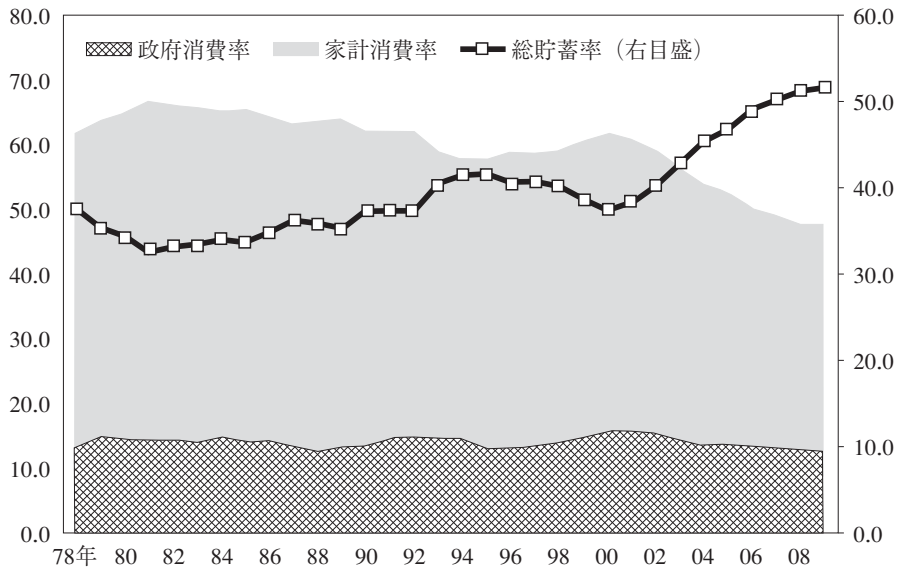
このように、2000年以降、中国経済の牽引役は消費から投資へと次第に変わっていくのである。他方、貿易による経済への貢献も2000年代以降顕著に表れている。このような特徴は表2の高度成長期における日本と中国の経済パフォーマンスの比較からも明白である。それによれば、日本は1956~1970年の平均GDP成長率は9.6%のうち、内需による寄与率は9.9%であるのに対して、外需は-0.2%にとどまっている。他方の中国は1992~2007年の平均成長率は10.5%であり、そのうち、内需は9.7%、外需は0.8%である。ただ、外需は輸出と輸入の差額であるため、貿易の貢献度はむしろ輸入と輸出で具体的にみる必要がある。同じ

表2 高度成長期における中国と日本の経済パフォーマンス

	GDP成長率	寄与度		貿易伸び率	
		内需	外需	輸出	輸入
中国 (1992~07年)	10.5	9.7	0.8	19.9	19.0
日本 (1956~70年)	9.6	9.9	-0.2	14.6	15.4

出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』, 日本『国民経済計算』より筆者作成。

図2 資本形成率、消費率および GDP 成長率の推移 (対 GDP 比, %)



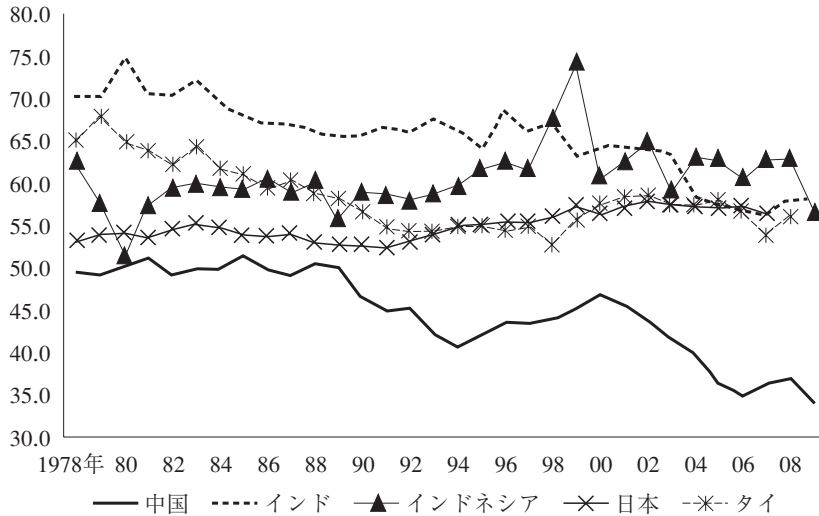
出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』より筆者作成。

く表2をみると、中国の輸出と輸入の伸び率はそれぞれ19.9%と19.0%で、いずれも日本より大きく上回っていることがわかる。このように、時代背景や国際環境などの要素が異なるものの、2000年以降の中国は、日本の高度成長期よりも貿易拡大を通じて、経済成長に大きく貢献していることがわかる。

また、図2で示しているように、GDPに占める家計消費比率と政府消費比率の動向をみると、政府消費率は全期間を通じて、それほど大きな変動はないものの、2000年代以降は比較的緩やかな低下傾向にあり、政府消費の対GDP比率は2000年の15.9%から2009年の12.9%へと3%の減少である。他方の家計消費率は1980年代以降低下していたが、1990年代は再び緩やかな上昇に転じていた。しかし2000年代以降は急速な降下の動きを占めており、家計消費の対GDPの比率は2000年の46.0%から2009年の35.1%へと10.9%の大幅な減少となった。その代わりに同時期の国内総貯蓄の対GDP比率は2000年の37.7%から2009年の52.0%へと12.3%も大きく上昇していることがわかる。このような高い総貯蓄率の形成によって、資金面で中国の高い固定資本形成率を支えているのである。このように、表1の最終消費率の低下はすなわち家計消費率の低下が主な原因であり、GDP成長率の動向は固定資本形成率に強く影響を受けていることが言える。

中国の家計消費支出の低さは国際比較しても一目瞭然である。図3は、日本、中国、インド、タイ、インドネシアの諸国との比較を示している。それによると、日本はバブル経済崩壊以降も家計最終消費支出のGDPに占める比率が緩やかに上昇していく傾向にあることがわかる。また、インドネシアとタイも消費支出の比率がきわめて顕著に動いており、2008年

図3 GDPに占める家計消費率の国際比較



出所) World Bank national accounts data より筆者作成。

にそれぞれ順に57.8%, 55.9%となっている。しかし, 他方の中国の家計消費率は極端に低く, 2008年にわずか34%にとどまっております, 諸外国の半分程度の比率となっている。2008年中国の1人当たりGDPは3403ドルで, タイの3940ドルに及ばないものの, インドネシアの2237より1000ドル以上も高いのである。このように, 1人当たりGDPからみても, 中国の家計消費率の低下は異常というほどである。

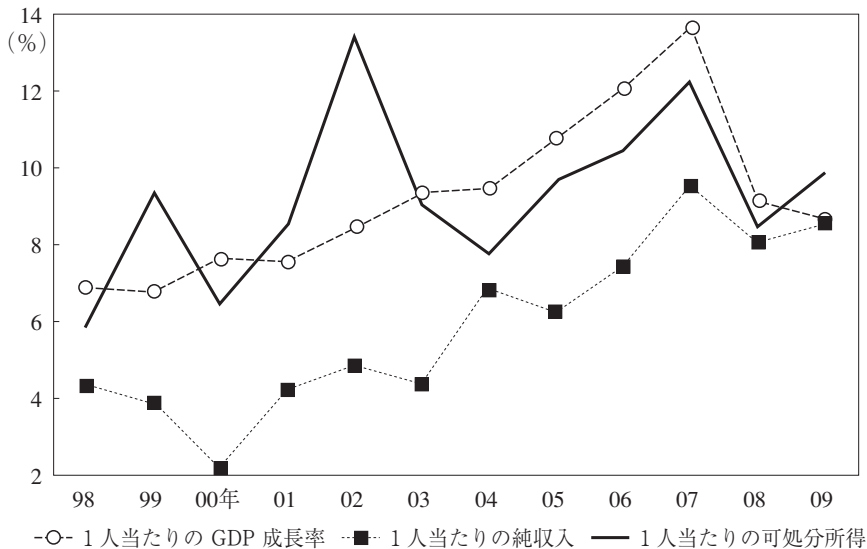
3. なぜ家計消費率が低下したのか

以上のように, 2000年以降, 中国の経済成長の牽引役は消費から投資へと次第に変わってきたのである。なぜ, 消費による経済成長率への貢献が低下してきたのだろうか。この問題の究明こそが, 世界金融危機後の中国经济が直面している内需拡大への転換に関わる重要なカギである。ここでGDPに占める家計の最終消費支出の比率を c とすると, 次のような恒等式が成り立つ。

$$c = \frac{C}{GDP} = \frac{C}{Y_d} \times \frac{Y_d}{GDP} \quad (2)$$

(2)式に基づいて, 家計消費率は家計消費(C)と家計の可処分所得(Y_d)の比率とGDPに占める家計の可処分所得の比率に分解することができる。この推計式をもとに家計消費率の問題を次のような2つの側面から接近することができる。すなわち, 第1に家計の平均消費性向の低下, 第2に国民所得に占める家計部門の比重の低下という要因である。以下は, まず家計消費率の低下要因を分析してみよう。

図4 1人当たりのGDP成長率と可処分所得、純収入の実質伸び率（対前年度）



出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』より筆者作成。

3.1 予備的貯蓄動機の強まり

一般的に、家計消費は可処分所得、資産のほかに、社会保障（年金、医療など）の充実度、所得や雇用の将来展望などの影響によって決まる。中でも、家計の消費支出を決定する最も重要な要因は、可処分所得である。これは可処分所得が上昇すると、消費も増加するという両者の関係がきわめて線形に近いことになる。つまり、現在消費は主に現在所得に依存するというケインズ型消費関数が成り立つのである。

しかし、図4のデータで示されている1998年以降の家計部門の可処分所得の伸び率はほとんどの年において、経済成長率を下回っている。そのうち、都市家計の1人当たり可処分所得の伸び率は1999年、2001年、2002年、そして2009年のみ1人当たりGDP成長率を上回っているが、農村家計の1人当たりの純収入の伸び率は2007年までは常に大きく下回っており、経済成長の果実は必ずしも国民が享受していない。それどころか、図4でも示されているように、近年の農村家計と都市家計の所得の伸び率は縮まっているとはいえ、両者の差が依然大きく開いており、所得格差も拡大する一方である。したがって、家計の消費水準の低下はこのような経済成長率を下回る可処分所得の伸び率の低下による原因も考えられる。

また、家計消費不足の原因には、家計貯蓄率の高さによるものであるという見方もある。その高さの要因のなかでも、近年注目されているのが予備的貯蓄動機説である。龍志和・周浩明（2000）、羅楚亮（2004）、易行健他（2008）などが実証研究で明らかにしているように、予備的動機の強さが家計の平均消費性向を低下させ、高貯蓄率を押し上げているとのことである。

貯蓄動機は、次のような理由が考えられる。すなわち、(1)病気に対する備え、(2)所得の不

安定性, (3)死亡時期の不確実性, (4)将来における多額の不足の支出(住宅購入, 事故など)に対する備え, (5)流動制約性, などがある。これらの予備的貯蓄動機は, 現在の中国において, いずれも強い要因となっていると考えられる。特に1990年代以後における市場経済への移行の加速に伴い, 医療, 養老, 失業雇用などの保険制度改革や住宅制度, 教育制度などの制度改革が家計行動に大きなインパクトを与えている。

他方, 貯蓄目的から, 唐成(2005)は家計貯蓄動機に関する時代的な変化を考察している。それによると, 1980年代における都市世帯と農村世帯の貯蓄目的の共通点としては, 「子供及び老人の扶養費」, 「結婚, 病気災害」を考える世帯の割合が高いことが挙げられる。しかし, 1990年代に入ると, 家計の貯蓄目的には「子供の教育資金」, 「老後の生活資金」, 「住宅購入費」などがいずれも重要な貯蓄目的として登場するようになったことがわかる。その背景には, この10数年間において, 経済の市場化への加速によって, 中国の経済社会などの面において大きな変貌を遂げ, それが家計の生活様式にも大きな変化をもたらしたことがあった。

これらの貯蓄目的は2000年代以降もさほど変わっていない。Tang, Hoken, and Xu (2006) および唐成(2009)は上海と瀋陽の都市住民, 四川省の農家などの家計調査から, 「老後の生活資金」, 「子供の教育費」, 「病気, 災害, その他の不時の出費に備えるため」, 「マイホームの購入」といったライフ・サイクル目的の貯蓄と予備的動機としての貯蓄がいずれの調査でも貯蓄目的の上位4位を占めていることを明らかにしている。

特に都市家計にとって, 年々住宅購入費が上昇している状況のもとで, 住宅を手に入れようとするとき, その準備段階として貯蓄率を高める傾向にある。近年の中国では, 「房奴」(高い住宅ローン返済に追われる奴隷), 「教育奴」(子供の教育費を準備する奴隷), 「医奴」(高額な医療費の支払い追われる奴隷), などの流行語に象徴されているように, 住宅取得費用や教育費用がますます負担になっている現実から, そのための目標貯蓄額も引き上げざるを得ない。例えば, 中国社会科学院(2010)によれば, 都市部の平均住宅購入価格は年収の8.76倍(農民工の場合は10.06倍)に相当し, 約85%の都市部住民は住宅を購入する能力は持っていないとしている。したがって, 家計の高貯蓄率の背景には, このようなターゲット貯蓄ないし貯蓄目標仮説が有力な説明要因として存在すると考えられる。杭斌, 申春蘭(2009)による最近のミクロ分析では, 教育費や医療費用の大幅な負担増は, 都市家計の貯蓄率を持続的に上昇させる重要な要因であることを明らかにしている。

他方, 農村部については, 我々の「四川省農家調査2007年」において, 家計生活がいま直面している「不安に感じている」リスクを分析している。表3は世帯主の年齢別の調査結果を示している。それをみると, 「医療費リスク」に対する不安はいずれの年齢層においても高いが, 30歳代以下が最も高い52.2%を占めており, 自分よりも同居している両親の病気による医療費に不安を感じていることがうかがえる。また, 40歳代以降は年齢層が上がるにつれて, その不安度が増していることがわかる。また, 50歳代以上の年齢層では「病気・老後

表3 世帯主の年齢別にみた不安を感じているリスク

	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上
医療費の支払い	52.2	33.7	41.5	51.3
収入の不安定さ	27.5	30.3	24.4	18.4
将来の収入不足	33.3	31.5	23.6	19.7
十分な資産なし	14.5	15.7	17.9	19.7
社会保障が不十分	2.9	2.2	6.5	6.6
両親の介護	7.2	3.4	3.3	2.6

出所) 唐成 (2009) より。

リスク」に対して不安を抱く世帯の割合が急速に増加している。他方、「減収リスク」は30歳代および40歳代で比率が高く、それぞれ33.1%、31.5%に達している。この2つの年齢層は「仕事リスク」の項目を選択した世帯の割合も高い。また、若いほど「介護リスク」が高く、年齢が上がるほど「蓄えリスク」が高くなることも示している。

このように、都市部の家計と同じく、1990年代以降進んできた市場化改革は、農村の家計行動にも大きなインパクトを与えている。社会保障制度の整備は農村において大幅に遅れており、年金保険や失業保険などの加入率は都市部で約5割程度(2009年)であるのに対して、農村部の年金加入率はまだ全人口の1割程度(2009年)にとどまっている。収入不安および病気による医療負担や災害に対する不安から、家計はこうした不確実性に対処するために、人々の消費行動を慎重にさせ、結果的に貯蓄率を押し上げていると考えられる。

3.2 労働分配率の低下

次に、労働分配率の側面から、家計消費率の低下要因を考察してみる。すでに(2)式でもわかるように、国民所得に占める家計部門の比率が低下すれば、家計消費率の低下をもたらすと考えられる。これまでの先行研究として、Blanchard and Giavazzi (2005), Kuijs (2005), 何新華, 曹永福 (2005), 任若恩他 (2006), Aziz and Cui (2007), 李楊・殷劍峰 (2007) などによる国民経済計算の枠組みや資金循環表などを用いた分析結果において、中国の内需不足、特に消費不足の原因は、国民所得における家計部門の比率が低下し続けていることによるものが大きいと指摘している。その理由について、Prasad (2009) や藩春陽・杜莉・蔡環孜 (2010) などは政府部門の可処分所得や政府貯蓄及び企業貯蓄の比重が相対的に上昇したことを明らかにしている。他方、張全紅 (2009) は、都市と農村の所得格差に着目し、全体の家計消費率の低下の最大の理由は所得格差による農村消費率の低下がもたらしたものであると分析している。張東生 (2009) は家計部門の財産収入の対GDP比率が低下していたことも雇用者報酬比率の低下の1つの理由として挙げている。

ここでは、これらの先行研究の分析をもとに、独自に整理したデータでそれらの事実を確認してみよう。表4は国民所得の構成比の変化を示している。まず、第1次所得の構成比をみると、家計部門の比率は変動しながら低下傾向にあることがわかる。その比率は、1992年

表4 国民所得の構成比の変化(%)

年度	家計部門			政府部門		
	第1次所得 (a)	可処分所得 (b)	(b)/(a)*100	第1次所得 (a)	可処分所得 (b)	(b)/(a)*100
1992	65.4	67.7	103.5	15.5	19.0	122.3
1998	65.6	68.1	103.9	16.9	17.5	103.7
2002	65.3	65.2	99.9	17.5	20.5	117.3
2003	63.2	62.7	99.2	18.0	21.8	121.2
2004	57.7	57.8	100.2	17.8	20.4	114.3
2005	59.6	59.4	99.7	17.5	20.5	117.3
2006	59.0	58.7	99.6	17.9	22.8	127.4
2007	58.1	57.8	99.4	18.3	21.9	119.7
2008	57.2	57.1	99.8	17.5	21.3	121.6

出所) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

の65.4%から2008年の57.2%へと6.8%も減少している。ただし、2004年以降、個人企業や自営業などの集計を家計部門から企業部門へ算入するようにしたため、家計部門の比率は2003年の63.2%から2004年の57.7%へと大きく低下した点には注意する必要がある。しかし、それでも家計の第1次所得の比率は一貫して低下している傾向に変わりはない。

家計部門の第1次所得は主に雇用者報酬である。表5は分配面から見たGDPの各項目の構成比の変化を示している。その構成比をみると、雇用者報酬は1997年の52.8%から2007年の39.7%へと大きく低下した。名目GDPに占める雇用者報酬の割合を労働分配率とすると、10年前に比べて、その比率は13.1%も下がっている。その背景には、営業余剰が同時期の18.0%から31.3%へと大きく上昇したことによるものである。また、純間接税もこの間に1.6%を上昇している。

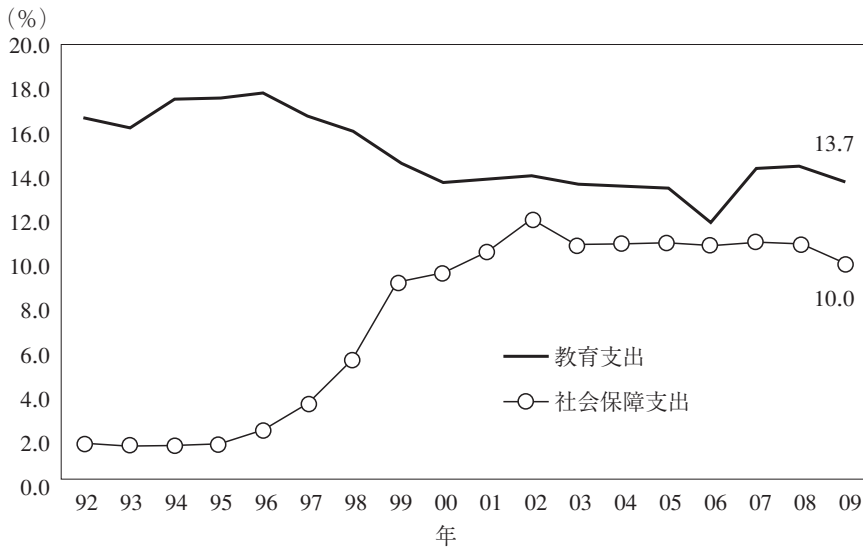
次に、国民所得の再分配から家計と政府部門の可処分所得の構成変化の原因を探ってみよう。同じく表4によると、家計部門の可処分所得の比率は、1996年の69.3%が最も高いが、2008年には57.1%にとどまっている。可処分所得と第1次所得の割合の推移をみると、1990年代の可処分所得は、第1次所得よりも平均3%ほど高くなっており、家計部門が支払う税金や社会保険料よりも政府部門から受け取る社会保険金、その他の移転所得の方が大きくなっていったといえる。しかし、可処分所得の第1次所得に対する比率は、1999年の103.3%か

表5 分配面からみたGDPの構成比(%)

	GDP (億元)	合計 (%)	構成比(%)			
			雇用者報酬	営業余剰	純間接税	営業余剰
1997年	76,957	100.0	52.8	18.0	13.2	20.4
2007年	275,625	100.0	39.7	31.3	14.8	31.3
2009年	365,304	100.0	46.6	24.7	15.2	24.7

出所) 国家統計局『中国統計年鑑1999, 2010年』より筆者作成。

図5 財政支出に占める教育支出および社会保障支出の変化（％）



出所) 国家統計局『中国統計年鑑2010』より筆者作成。

ら2000年には100.7%と大きく低下し、2000年代に入ると100%を割り込んでいることが多くなった。これは2000年代以降、政府部門からの移転所得よりも家計部門から政府部門への税金や社会保険料の方が大きくなっていることを反映している。したがって、政府による家計部門への所得再分配は全く機能していないといえる。

代わりに、政府部門の第1次所得の比率は全期間においてはそれほど変化していないものの、可処分所得と第1次所得の比率は1999年の109.7%から2000年の116.8%へと大きく上昇した後、ほぼ一貫して高い比率を維持している。このことから、政府部門は再分配機能を通して、特に家計部門から受け取る税金、保険料を相対的に増やした一方で、経常移転や社会保険、福祉サービスなどの支出を相対的に低下させたことを反映している。その結果として、政府部門の再分配所得は相対的に上昇したのである。

図5は財政支出に占める教育支出および社会保障関連支出の時系列変化である。それによると、教育支出は1992年以降、個別の年を除いて、一貫して低下傾向にあり、2009年の比率は2000年と同じく13.7%にとどまっている。また、社会保障支出の比率は1992年1.7%から2002年の12.0%まで上昇し続けていたが、その後は再び低下傾向に向い、2009年には10.0%へと低下した。このように、経済の高度成長と比例に急増した財政収入とは裏腹に、国民の生活に直結する教育支出や社会保障支出の割合が遅れをとっている。それが結果的に国民にとっての教育費用や医療費用の負担増加につながっており、家計の消費率の低下をもたらした主因の1つである。

4. お わ り に

以上の分析から明らかにしたように、リーマン・ショック以前の中国経済の成長方式は1980年代の消費主導から1990年代以降次第に投資主導へと転じ、さらに2000年代以降は貿易の拡大による輸出主導型が鮮明となっている。また、世界金融危機は、中国の景気後退を加速させたが、積極財政と金融緩和による景気刺激策を実施した結果、中国経済はいち早く景気回復を遂げている。しかし、世界金融危機は、中国の経済成長率を減速させたこと以上に、これまでの成長方式に対して衝撃を与えた。

本論でも明らかにしたように、内需拡大のための重要な課題は家計消費の拡大である。家計消費率は、中国経済の高度成長と逆行するように、むしろ低下し続けている。その理由は、労働分配率の低下と家計の予備的貯蓄動機が強まったことによるものが大きい。

世界市場の実現のカギを握っているのは家計部門の消費拡大が可能であるかどうかにかかっていると考えられる。本論の分析結果から、その実現のための課題として、次のようなことが示唆される。すなわち、第1に国民所得における家計部門の分配率をいかに引き上げて、より多くの中間層を生み出すことによって、消費の牽引役とすることである。ただ、2009年の労働者報酬率は46.6%にもなり1992年統計以降初めて上昇傾向に転じた（2008年は公表せず）。その大きな理由は営業余剰の大幅な減少である。これは近年、沿海地域の労働力不足問題が雇用者の賃金上げにつながり、労働分配率の上昇要因になったと考えられる。この上昇傾向を続けていくことが、家計所得の拡大、すなわち消費の拡大にとって望ましい変化であろう。

しかし、重要なことは企業部門の営業利潤を引き下げて、雇用者に分配していく制度設計が肝要である。この点については、中国政府は中央直轄国有企業に対する利潤の上納比率を現行の5～10%からさらに引き上げることを決定している。しかしながら、その原資を政府部門に残さず、家計部門年金や医療などの社会保障へ資金投入を行うことが重要となる。

また、労働分配率の向上には労働者側の労働者のための労働者工会（労働組合）の役割を機能する必要がある。現在の工会は企業管理側の一員としての位置づけにあり、労働争議の調停にそれなりの役割を果たしているが、従業員の合法的な権利を守り、労働者の利益代表ではない。したがって、労働者権益を高めていく機能を工会に付与するような制度改革が必要とされる。またそれによって、工会は真の労働者の代表として、労資交渉を通じて、労働者の収入、福祉の向上につなげられると思われる。

さらに、金融改革も必要である。現在の銀行融資型中心の金融システムにおいて、特に中小企業の資金調達には銀行融資に依存せざるを得ないのが現状である（唐成，2011b）。しかし、中小企業、とりわけ小規模企業にとっての銀行融資はきわめて困難な状況におかれている。このため、企業にとって、企業利益を多めに手元において、その自己資金を重要な資金源としている。したがって、金融改革を通じて、中小企業向け融資拡大のチャンネルが増や

せば、労働分配率の向上に貢献できる。

第2に、家計の不安を解消するための政策が不可欠である。特に、政府部門から家計部門への再分配機能強化により、家計部門の消費拡大へとつなげることが課題となる。すでに明らかにしたように、これまでの再分配機能は結果的に家計から政府部門へと「逆流」している現状から、今後は「順流」に転じて、政府部門から家計部門への再分配を拡大していく必要がある。中国の財政赤字は近年積極的な財政政策の実施にもかかわらず、国内総生産(GDP)の3%以内に抑えられている。財政状況は国際基準からみても「安全圏」内にあることから、家計部門への教育サービス、住宅事情の緩和、社会保障制度の普及と給付水準の拡充などといった課題を解決する財政力を持っていると考えられる。

したがって、労働分配率をいかに引き上げていくか、また国民の不安を解消するための再分配機能の強化によって、初めて家計消費の拡大、すなわち内需拡大を新たな成長エンジンとして期待されるのである。内需主導型の中国経済に転換できるか否かは中国政府の本気度がこれから問われる。

参 考 文 献

- 唐成 (2005) 『中国の貯蓄と金融——家計・企業と政府の行動分析——』慶應義塾大学出版会。
- 唐成 (2009) 「中国における家計貯蓄行動の分析」『個人金融』Vol 4, No. 3 October, pp. 30-39。
- 唐成 (2011a) 「中国におけるマクロ経済政策の決定プロセス」(第1章) 佐々木智弘編 『現在中国分析シリーズ5 中国「調和社会」構築の現段階』アジア経済研究所, pp. 17-42。
- 唐成 (2011b) 「中国の中小企業金融——個票データの分析を中心に——」『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻第2号, pp. 109-125。
- Blanchard, Olivier, and Francesco Giavazzi, (2005), "Rebalancing Growth in China: A Three- Handed Approach", MIT Working Paper 05-32.
- Jahangir Aziz Li Cui (2005), "Explaining China's Low Consumption: The Neglected Role of Household Income," *IMF Paper, WP/07/181*.
- Kuijs, Louis (2005), "How will China's Saving Saving-investment Balance Evolve?" *World Bank China Research Paper*, 2005.
- Prasad, Eswar (2009), "Rebalancing Growth in Asia," *NBER Working Paper*, No. 15169.
- Tang Cheng, Hoken Hisatoshi and Xu Wenxing (2006), "Analysis on Saving Behaviors in Urban China: Empirical Results Based on Household Survey in Shanghai ." *Modern Asian Studies Review*, Vol. 1. No. 1, pp. 1-21.
- 杭斌, 申春蘭 (2009) 「経済発達地区域鎮居民預防性儲蓄動機研究」『山西大学学报』第7期 pp. 23-30。
- 何新華, 曹永福 (2005) 「从資金流量表看中国の高貯蓄率」『國際經濟評論』第6期, pp. 58-61。
- 潘春陽・杜莉・蔡璟孜 (2010) 「中国消費率下降之迷: 基于資金流量表的分析 (1992~2007)」『上海經濟研究』第7期, pp. 3-12。
- 龍志和・周浩明 (2000) 「中国城鎮居民預防性儲蓄実証研究」『經濟研究』第11期, pp. 33-38。
- 樊茂清, 任若恩 (2006) 「我国都市居民消費結構の実証研究」『統計研究』第12期, pp. 23-26。
- 李楊, 殷劍峰 (2007) 「中国高貯蓄率問題探求——1992~2003年中国資金流量表的分析」『經濟研究』第6期 pp. 14-26。
- 羅楚亮 (2004) 「經濟転軌, 不確定性と城鎮居民消費行為」『經濟研究』第4期, pp. 100-106。

- 易行健，王俊海，易君健（2008）「預防性儲蓄動機強度的時序变化与地区差異——基于中国農村居民的實証研究」第2期，pp. 119-131。
- 張全紅（2009）「中国低消費率問題探究」『財貿研究』第10期，pp. 99-105。
- 張東生（2009）「国民收入結構調整与消費增長」第15期，pp. 11-12。
- 汪偉（2008）「中国居民儲蓄率的決定要素——基于1995-2005省際動態面板数据的分析」『財經研究』第2期，pp. 53-64。
- 中国社会科学院（2010）『經濟藍皮書2011年』中国社会科学文献出版社。

The Problems in the Expand Domestic Demand in China : Focusing on Analysis for the Factors of Consumption Rate's Decline

TANG Cheng

The purpose of the paper is to prove the China's economic growth pattern and to analyze why the consumption rate of China has been declining through discussing the expanded household consumption as a significant key of the expand domestic demand after the global financial crisis.

More Concretely regarding, this paper begins to analyze Chinese GDP growth on the demand-side, and proves that Chinese economy after 2000 has been growing in the Investment-Driven and Export-Led Growth Model.

This finding of the paper can be proved in a fact of the economic recovery generated by the Investment-Driven Model as the economic stimulation policies after the Lehman Shock. And then, the paper proves that the following two factors; the increased precautionary savings motive & the decreased labor share, has makes Chinese consumption rate declining. Finally, in regard with how the household consumption should be expanded, this paper tries to suggest some policies over the 12th Five-Year Plan and National Policy.

Key words: investment-driven and export-led growth model, household consumption, expand domestic demand